

第 5 3 期

決 算 公 告

〔 自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鉄建材株式会社

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	91,045	流 動 負 債	38,332
現金及び預金	106	電子記録債権	2,674
預け金	22,840	買掛金	25,164
電子記録債権	478	リース債権	108
売掛金	21,050	未払金	4,641
製品	10,011	未払法人税等	970
半製品	1,126	解体撤去費用引当金	60
仕掛品	266	預り金	3,297
原材料	6,596	その他の流動負債	1,415
貯蔵品	4,220		
未収入金	22,122	固 定 負 債	1,840
短期貸付金	1,256	長期リース債権	163
その他の流動資産	969	役員退職慰労引当金	274
		退職給付引当金	590
		繰延税金負債	661
		その他の固定負債	150
固 定 資 産	38,086		
有形固定資産	20,473	負 債 合 計	40,173
建物	5,781		
構築物	1,005	(純資産の部)	
機械及び装置	7,853	株 主 資 本	88,792
車両及び運搬具	9		
工具器具及び備品	782	資 本 金	5,912
土地	2,183		
リース資産	247	資 本 剰 余 金	14,043
建設仮勘定	2,607	資本準備金	6,163
		その他資本剰余金	7,879
無形固定資産	1,154	利 益 剰 余 金	68,836
ソフトウェア	780		
ソフトウェア仮勘定	373	その他利益剰余金	68,836
		固定資産圧縮積立金	515
投資その他の資産	16,459	固定資産圧縮特別勘定積立金	246
投資有価証券	355	別途積立金	33,000
関係会社株式	12,571	繰越利益剰余金	35,074
関係会社出資金	77		
長期前払費用	180	評 価 ・ 換 算 差 額 等	165
差入保証金	787	その他有価証券評価差額金	165
前払年金費用	2,283		
その他の投資	280	純 資 産 合 計	88,958
貸倒引当金	△ 77		
資 産 合 計	129,131	負債及び純資産合計	129,131

損 益 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		123,570
売 上 原 価		101,086
売 上 総 利 益		22,484
販売費及び一般管理費		15,785
営 業 利 益		6,699
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,302	
雑 収 益	137	1,440
営 業 外 費 用		
雑 損 失	214	214
経 常 利 益		7,924
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,273	2,273
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 革 費 用	25	
控 除 対 象 外 消 費 税 等	236	261
税 引 前 当 期 純 利 益		9,936
法人税・住民税及び事業税	2,176	
法 人 税 等 調 整 額	340	2,517
当 期 純 利 益		7,419

株主資本等変動計算書（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,912	6,163	6,972	13,135	501	—	33,000	31,017	64,518
当期変動額									
剰余金の配当				—				△3,100	△3,100
圧縮積立金の積立				—	80			△80	—
圧縮積立金の取崩				—	△66			66	—
圧縮特別勘定の積立				—		246		△246	—
会社分割による増加			907	907					—
当期純利益				—				7,419	7,419
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—					—
当期変動額合計	—	—	907	907	14	246	—	4,057	4,318
当期末残高	5,912	6,163	7,879	14,043	515	246	33,000	35,074	68,836

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	83,566	161	83,728
当期変動額			
剰余金の配当	△3,100		△3,100
圧縮積立金等の積立	—		—
圧縮積立金の取崩	—		—
圧縮特別勘定の積立	—		—
会社分割による増加	907		907
当期純利益	7,419		7,419
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	4	4
当期変動額合計	5,226	4	5,230
当期末残高	88,792	165	88,958

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～45 年
機械及び装置	5～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(4) 解体撤去費用引当金

君津製造所 製造基盤強化工事に伴い発生する撤去費用等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客指定場所に納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時において収益を認識している。

Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 1, 1 4 3 百万円（繰延税金負債 1, 8 0 5 百万円と相殺前）

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく連結課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。

当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した連結課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産 1, 1 4 3 百万円に重要な影響を与える可能性がある。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5 4, 4 4 9 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3 1, 5 4 4 百万円
短期金銭債務	2 5, 3 6 3 百万円
長期金銭債務	9 1 百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
 売上高 6, 0 8 5 百万円
 仕入高 7 8, 5 3 7 百万円
営業取引以外の取引による取引高
 資産譲渡等に伴う収入額 6, 3 0 6 百万円
 資産譲受等に伴う支出額 1, 0 5 1 百万円
- 固定資産売却益に関する注記
遊休土地・建屋売却に伴い、固定資産売却益を特別利益に計上している。
- 控除対象外消費税額等に関する注記
遊休土地売却に伴い、非課税売上高割合が上昇したため、控除対象外消費税額等を特別損失に計上している。
- 事業構造改革費用に関する注記
君津製造所 製造基盤強化工事に伴い、事業構造改革費用として固定資産等に関する撤去費用を特別損失に計上している。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和7年6月26日開催の第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,100百万円
- ② 1株当たり配当額 50.2円
- ③ 基準日 令和7年3月31日
- ④ 効力発生日 令和7年6月27日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

（法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理）

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である電子記録債務及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「預け金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「電子記録債務」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略している。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	278	278	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額76百万円）は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額12,571百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額77百万円）については、市場価格のない株式等であるため、時価開示の対象としていない。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
710	1,706

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 製品の購入 半製品の購入 (注1)	49,701 16,404 14	買掛金	20,233
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	803	未払金	76
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,835	売掛金	772
			資金取引	CMS 受取利息	(注4) 107	預け金	22,840

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）材料・製品・半製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

（注2）不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

（注3）製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

（注4）当社は日本製鉄株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、日本製鉄グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の日本製鉄株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

2. 子会社及び関連会社等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鉄神鋼 建材㈱	所有 直接 65%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	716	売掛金	232
				業務受託	128	未収入金	1,360
				支払代行の実行	1,062		
				支払代行の回収 (注6)	1,007		
			資金の援助	資金の貸付	1,950	短期貸付金	-
				資金の回収 (注2)	1,950		
	(株)ニッケンフェンス アンド・メタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	245	売掛金	149
			資金預り	資金預り	640	預り金	1,050
				資金払戻 (注2)	780		
			支払代行	支払代行の実行 (注6)	4	未収入金	-
	日鉄めっき 鋼管㈱	所有 直接 100%	業務受託	業務受託 (注1)	36	未収入金	229
			資金の援助	資金の貸付	800	短期貸付金	1,000
				資金の回収 (注2)	1,700		
			当事者製品の購入	半製品の購入 (注3)	484	買掛金	171

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 請負作業契約 当社製品の輸送 資金預り	製品の購入 (注5)	7,036	買掛金	650
				材料の分譲 (注3)	4,146	電子記録債務 未収入金	- 2,837
				用役の購入 (注4)	213	未払金	10
				用役の購入 (注4)	348	未払金	39
				資金預り 資金払戻 (注2)	1,355 1,365	預り金	460
	㈱ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入 資金預り	製品の購入 (注3)	213	買掛金	30
				資金預り 資金払戻 (注2)	390 310	預り金	1,270
	鴨川工業㈱	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 資金預り	製品の購入 (注5)	444	買掛金	46
				資金預り 資金払戻 (注2)	70 20	預り金	200
	日本サーモ ケミカル㈱	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金預り	製品の販売 (注1)	162	売掛金	13
				資金預り (注2)	50	預り金	50
	日鉄建材 ベトナム(有)	所有 直接 80%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	388 264	短期貸付金	256
			当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	405	その他の流動資産	515
			請負作業契約	用役の購入 (注4)	59	未払金	21
				ソフトの開発委託 (注4)	17		

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NS建材販売㈱	所有 直接 43%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,648	売掛金	453
	東海鋼材 工業㈱	所有 直接 20%	当事者製品の購入	製品の購入 材料の分譲 (注3)	2,380 1,010	買掛金 未収入金	260 492
	Y S ポール㈱	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	477	売掛金	344

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入・ソフトの開発委託については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄物産(株)		当事者製品の購入	材料の購入 半製品の購入 貯蔵品の購入 (注1)	3,648 669 407	買掛金 未払金	1,350 -
			当社製品の販売	製品の販売 (注2)	31,678	売掛金	3,784
	日鉄ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡 (注3)	62,843	未収入金	16,187

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料・半製品・貯蔵品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注2) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注3) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

日本製鉄株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,440円28銭
1株当たり当期純利益	120円12銭

XI. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載したとおりである。

XII. 重要な後発事象(子会社吸収合併)に関する注記

当社は、令和7年12月23日開催の取締役会において、令和8年4月1日付で当社完全子会社である「株式会社ニッケンフェンスアンドメタル（以下「フェンス」）」及び「株式会社ニッケンビルド（以下「ビルド」）」を当社が吸収合併することを決議した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称	日鉄建材株式会社
事業の内容	金属および金属加工品の製造、販売

②被結合企業

名称	株式会社ニッケンフェンスアンドメタル 株式会社ニッケンビルド
事業の内容	金属および金属加工品の製造、販売等

(2) 企業結合日

令和8年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、フェンス及びビルドを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日鉄建材株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当該吸収合併は、日鉄建材グループとして経営資源の最適化と組織運営の効率化を図り、経営基盤を強化することを目指すものである

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。

XⅢ. その他の注記（国内電縫鋼管事業再編）

当社は、令和 7 年 4 月 1 日付で日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」）の完全子会社である「日鉄鋼管株式会社（以下「日鉄鋼管」）から会社分割を受け、主に同社の建材管事業に帰属する商権を当社が承継した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	日鉄建材株式会社
事業の内容	金属および金属加工品の製造、販売

② 被結合企業

名称	日鉄鋼管株式会社
事業の内容	金属および金属加工品の製造、販売分離先企業の名称

(2) 企業結合日

令和 7 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割存続会社、日鉄鋼管を吸収分割消滅会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日鉄建材株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当該吸収分割は、日鉄鋼管の建材管の商権を中心とした事業を当社に集約し、メカニカル鋼管事業を日本製鉄に集約する事業再編を実行すると同時に、残る日本製鉄、日鉄建材及び日鉄めっき鋼管株式会社の生産構造を最適化することで、それぞれの事業分野において製販一体化を図り更なる競争力強化を目指すものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施。